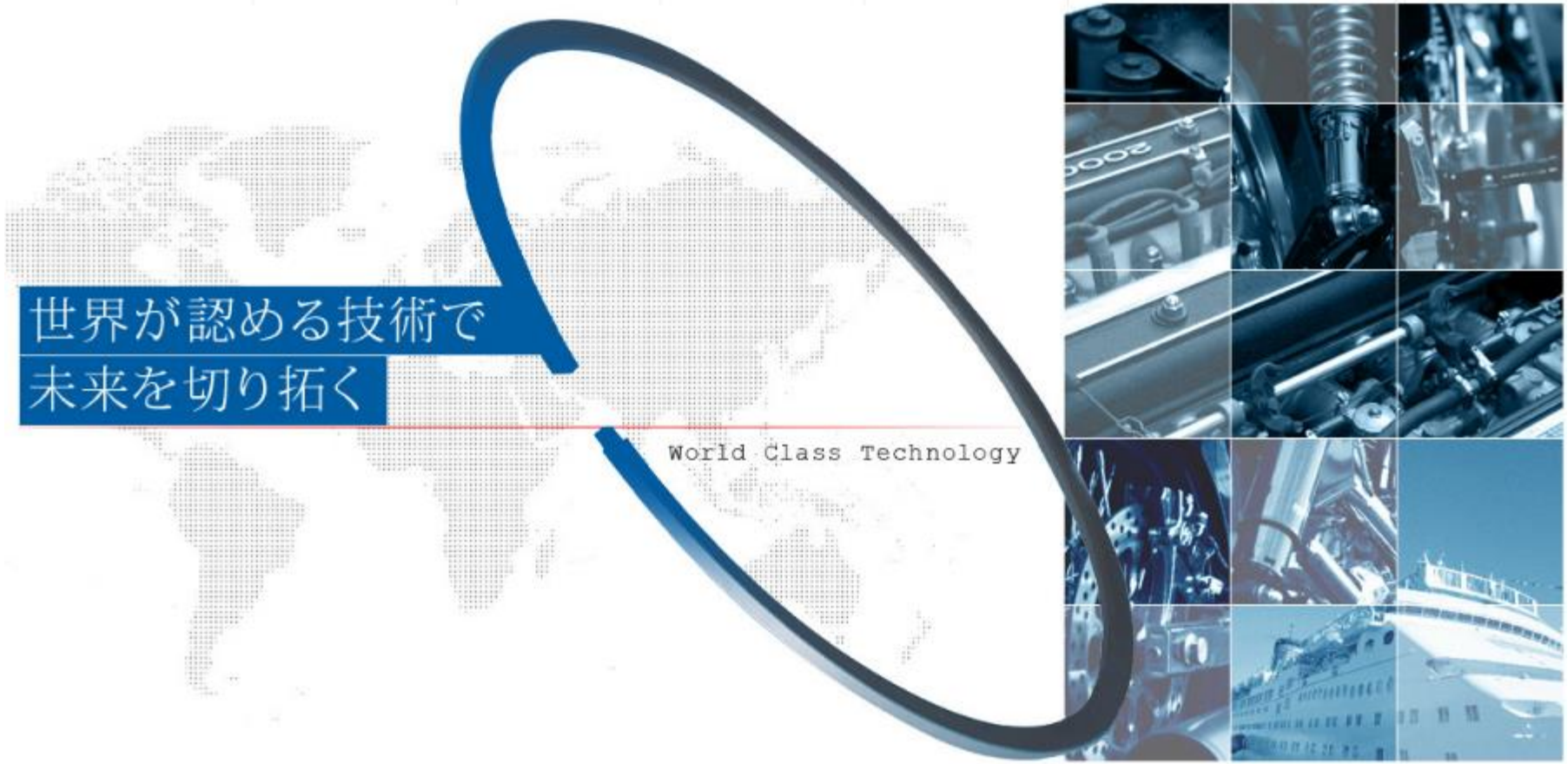
RIKEN

2022年3月期 通期決算･会社説明会



2022年6月
株式会社リケン

目次

1. 2021年度 通期実績

2. 2022年度 通期予想

3. 経営戦略

〔参考資料〕リケングループ概要

1. 2021年度 通期実績

2021年度 通期実績

RIKEN

単位：億円 ※四捨五入	FY2020 実績	FY2021 予想	FY2021 実績	対前年比 増減		対予想比 増減	
売上高	697	770	**784**	+12%	+87	+2%	+14
営業利益	27	47	**51**	+88%	+24	+9%	+4
経常利益	43	59	**65**	+51%	+22	+11%	+6
当期純利益	19	36	**43**	+130%	+24	+20%	+7

- **海外向け需要や建設機械関連需要の取り込み等により、売上高は前年比+12%の増収。**
- **増収効果に加え労務費・経費削減効果等により、営業利益・経常利益は前年比大幅な増益。**

2021年度 通期実績 セグメント別損益

RIKEN

■自動車・産業機械部品事業

単位：億円

	FY2020	FY2021	前年比	増減
売上高	576	655	13.7%	+79
営業利益	17	36	106.8%	+18

■その他事業(消去分含む)

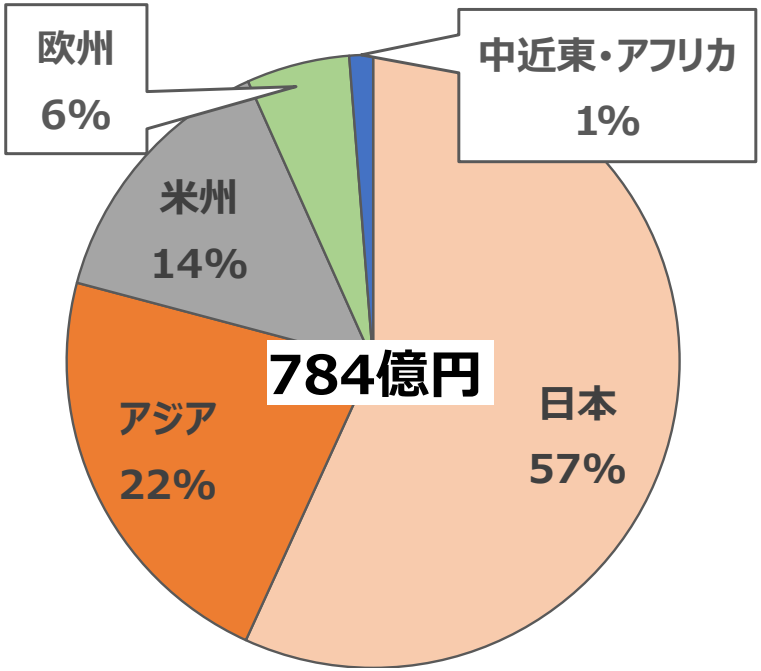
	FY2020	FY2021	前年比	増減
売上高	121	129	6.3%	+8
営業利益	10	16	54.9%	+6

- 自動車・産業機械部品事業：前年比大幅な増収増益。
- その他事業：前年比増収増益。

2021年度 通期実績 地域別売上

RIKEN

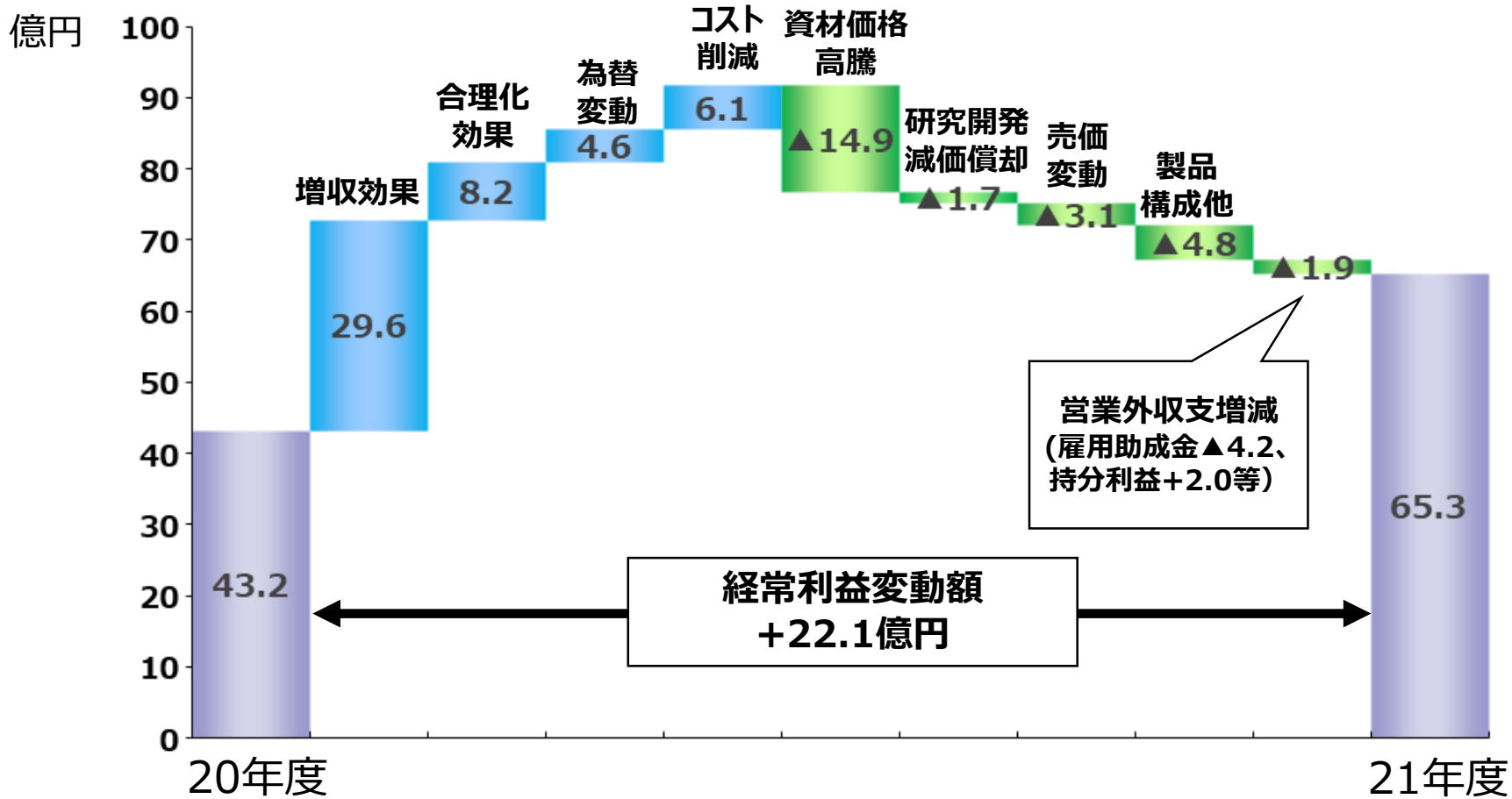
地域別売上比率



（単位：億円）	FY2020	FY2021	増減	
日本	402	445	10.9%	+44
アジア	143	175	21.9%	+31
米州	97	111	14.8%	+14
欧州	38	43	13.1%	+5
中近東・アフリカ	18	10	-44.8%	▲8
合計	697	784	12.4%	+86

- 日欧米は前年比10～15%の増収。
- アジアはインドネシア中心に販売回復。

2021年度 通期実績 経常利益増減分析



為替：20年度（USD=¥106　Euro=¥123）、21年度（USD=¥111 Euro=¥131）

- **材料費高騰の影響があったものの、増収効果や合理化活動、事業構造改革によるコスト削減等により、経常利益は前年比+22億円。**

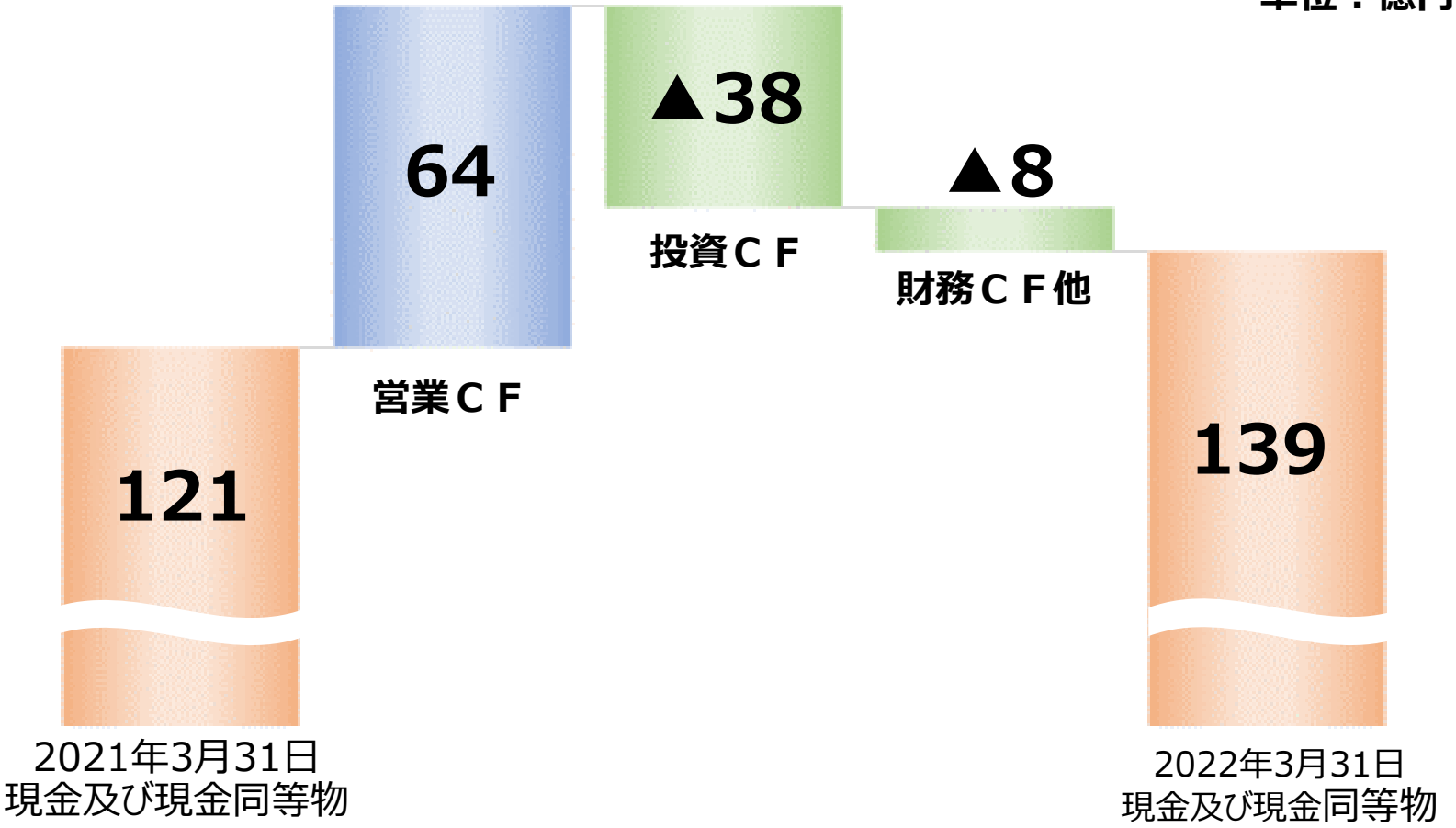
2021年度 通期実績 バランスシート

（単位：億円）	21/3末	22/3末	増減
現預金	126	162	+36
売上債権	204	198	▲6
その他流動資産	158	176	+18
固定資産	618	621	+3
資産合計	1,105	1,157	+52
買入債務	96	87	▲9
有利子負債(長・短・ﾘｰｽ)	103	102	▲1
その他負債	105	97	▲7
負債合計	304	286	▲18
純資産	801	871	+69
（うち資本金）	(86)	(86)	+0
自己資本比率（%）	67.7%	70.1%	+2.4P

- 棚卸資産（その他流動資産の内数）が19億円増加。
  - 顧客生産調整に伴う一時的な増加

2021年度 通期実績 キャッシュ・フロー

単位：億円



- **フリーキャッシュフローは26億円。**
- **現金及び現金同等物は＋18億円増加。**

2. 2022年度 通期予想

2022年度 通期予想

RIKEN

販売面

- 新型コロナウイルス変異株の拡大懸念は残るものの、半導体不足が徐々に解消されることにより、自動車業界全体は回復基調と想定。
- 前年比4.6%の増収と予想。

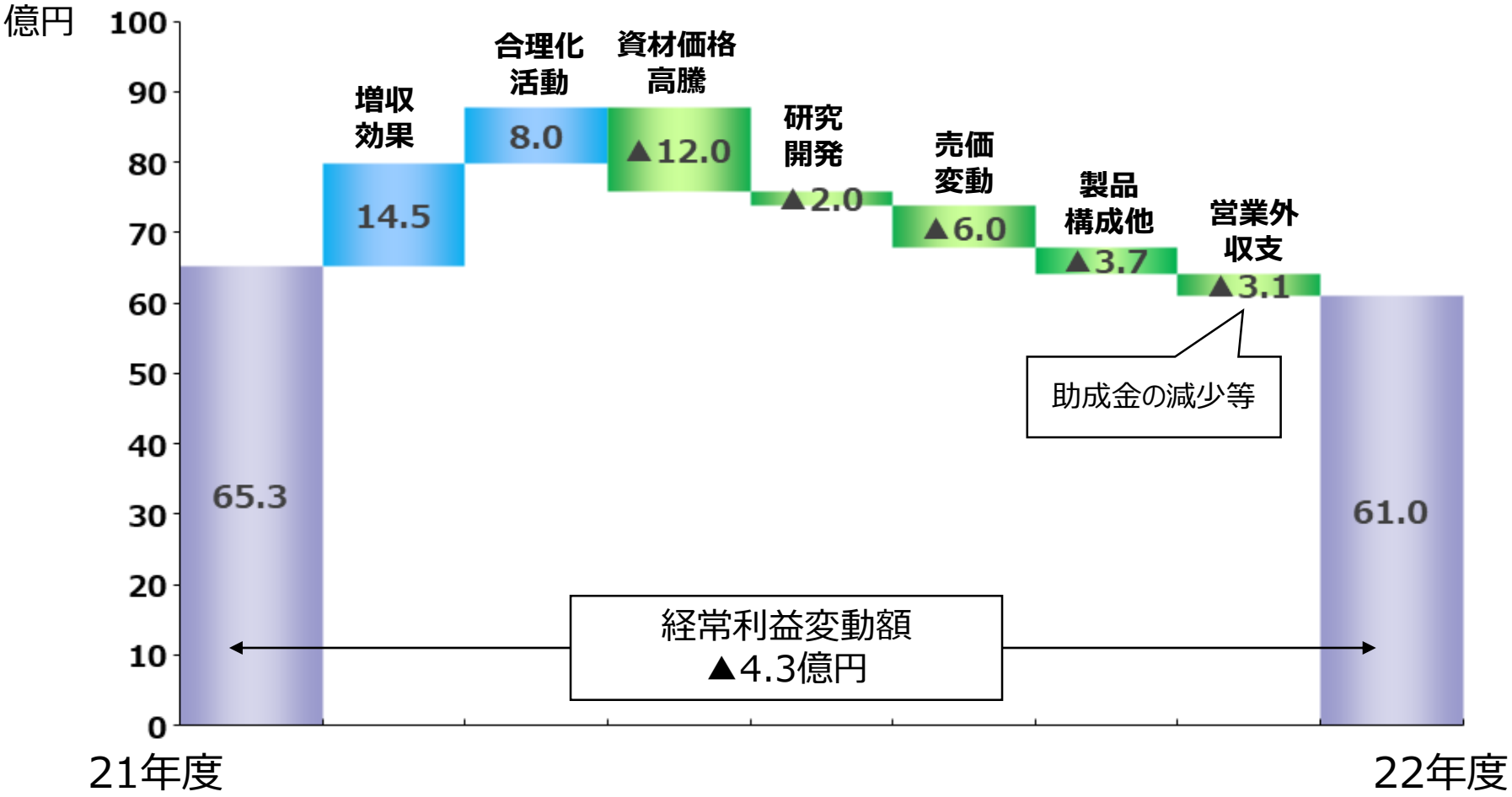
損益面

- 合理化活動・生産性向上活動を引き続き推進する一方、資材・原材料価格の高止まり等もあり、営業利益・経常利益は前年比減益を見込む。

2022年度 通期予想

（単位：億円）	2021年度	2022年度	増減	
売上高	784	820	+5%	+36
営業利益	51	50	▲2%	▲1
経常利益	65	61	▲7%	▲4
経常利益率	8.3%	7.4%		▲0.9P
当期純利益	43	34	▲21%	▲9

2022年度 通期予想 経常利益 増減分析



為替：21年度（USD=¥111　Euro=¥131）、22年度（USD=¥112 Euro=¥125）

● **合理化・生産性向上活動を継続する一方、資材・原材料価格高止まり等により経常利益は前年比▲４億円の減益。**

2022年度 通期予想 設備投資、減価償却費、研究開発費

RIKEN

設備投資・減価償却費

（単位：億円）	20年度	21年度	22年度	増減
設備投資	37	27	47	+20
減価償却	49	50	48	▲2

※22年度は計画ベース

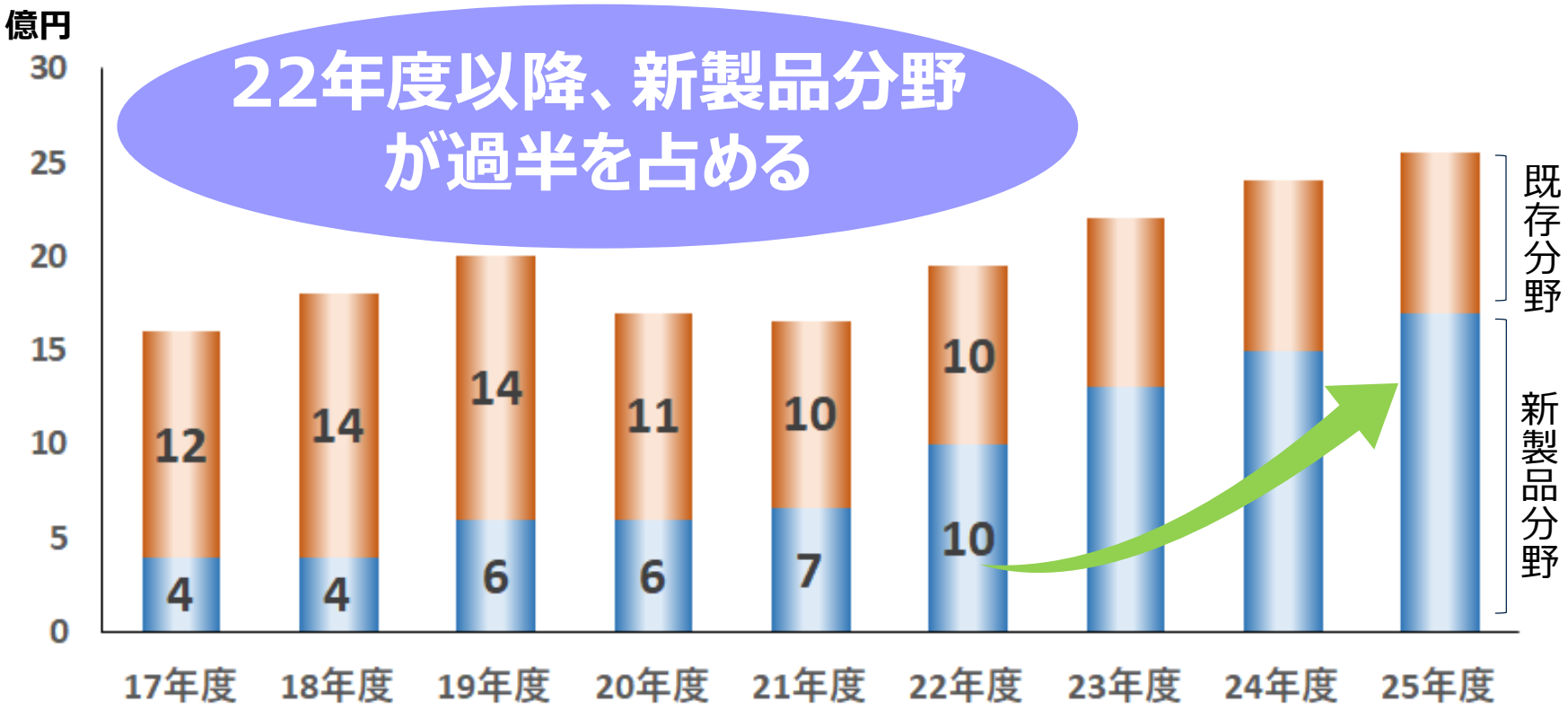
研究開発費

（単位：億円）	21年度	21年度	22年度	増減
研究開発費	17	17	20	+3

- 設備投資は、国内EMC関連事業や海外関係会社が増加。
- 研究開発費は、既存製品分野を維持しつつ、新製品への投資拡大。

戦略投資について　研究開発

オープンイノベーションによる研究開発力の強化
→外部資源を活用した新事業領域ビジネスへ展開
研究開発費は、新製品・基盤技術の開発に重点投資



戦略投資について　M&A・提携

RIKEN

● 新規M＆A案件・技術提携を発掘、調査を継続

M&Aと技術提携を積極的に活用し、持続可能な成長に向けたビジネス獲得を目指す。

■M＆A・提携戦略の方向性

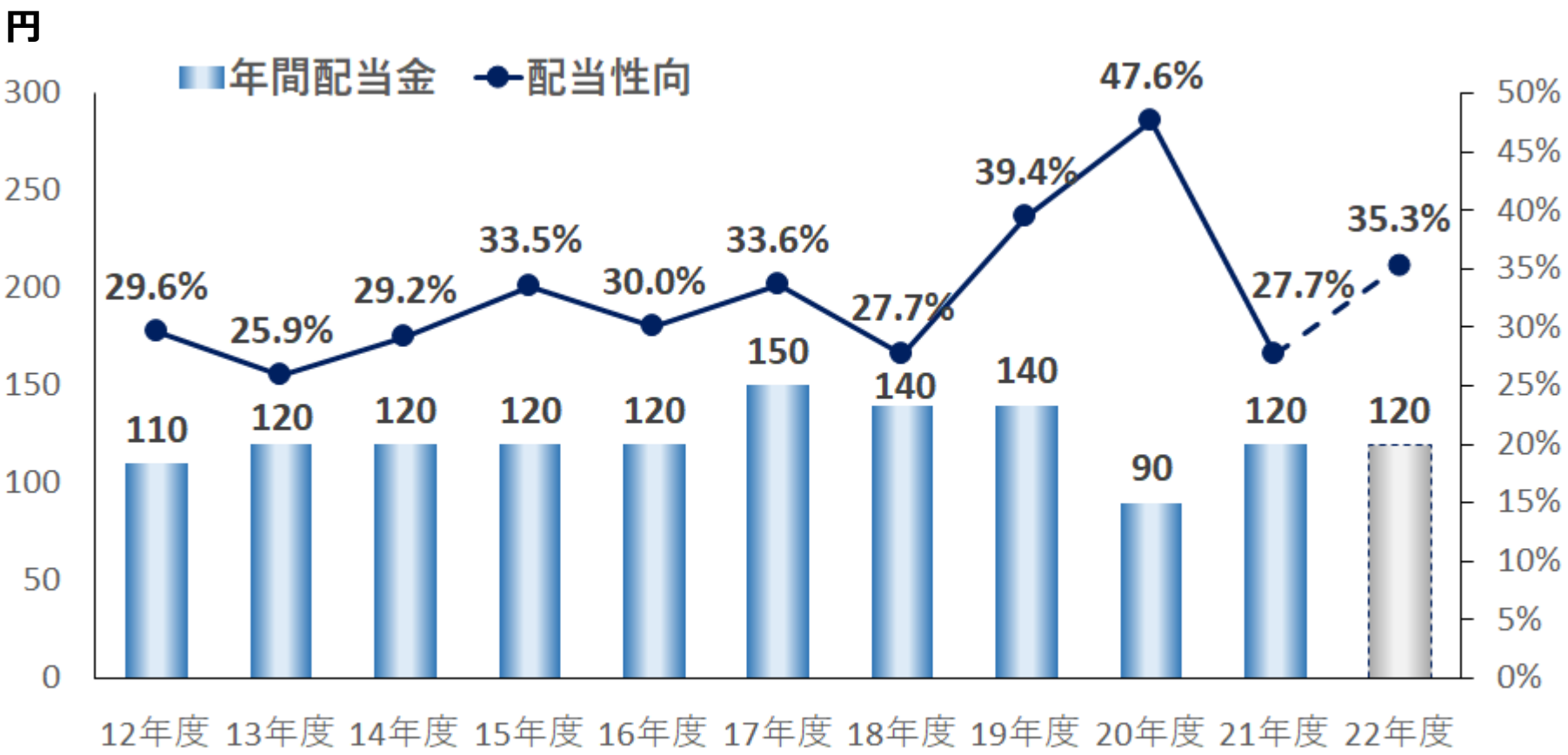
●M&A

・不足している技術、顧客、知財、人材、等の獲得。
・親和性の高い事業領域におけるポートフォリオの拡充。

●技術提携・少額出資

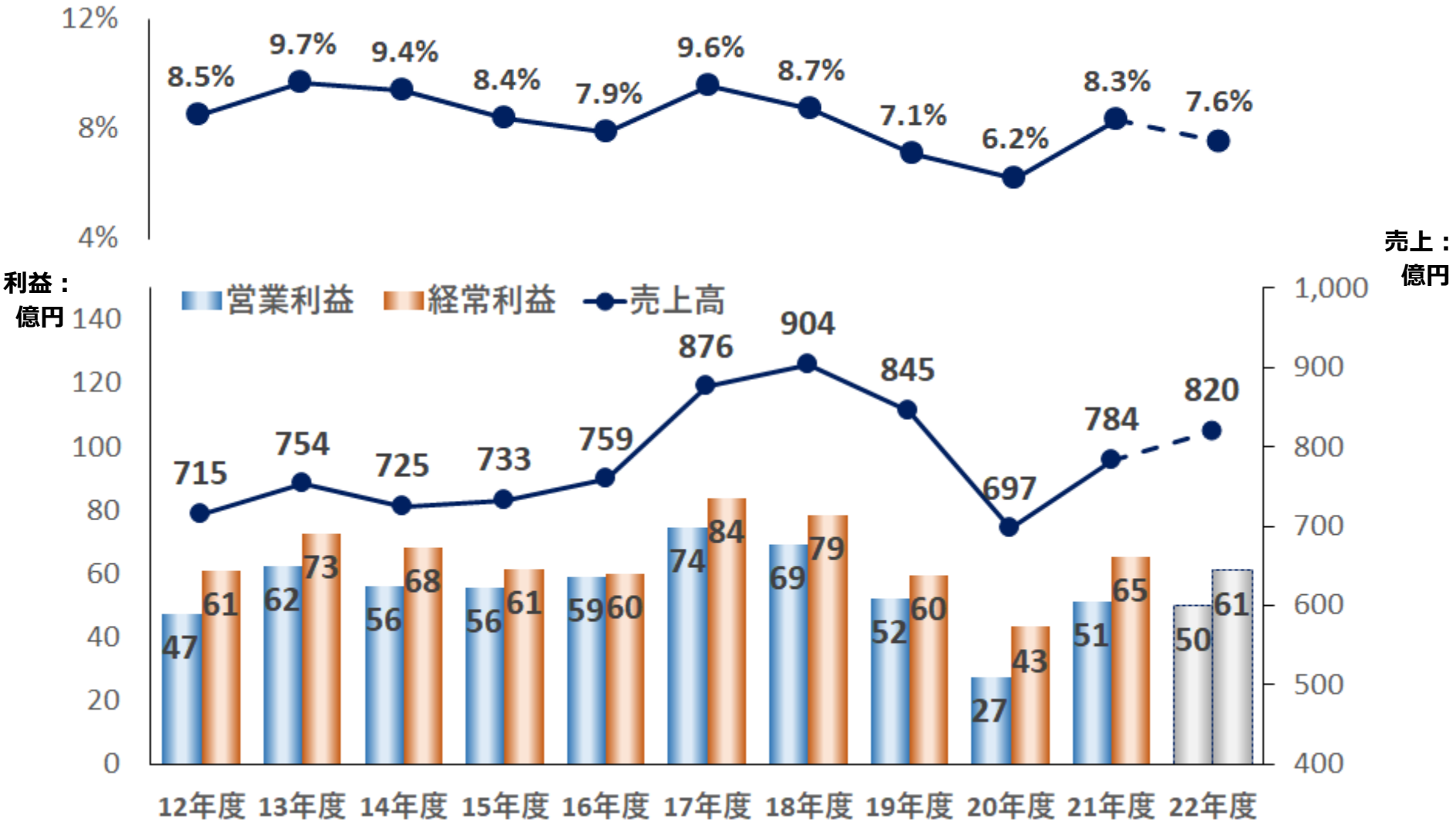
・ポテンシャルのあるビジネス。
・不足している技術、顧客、知財、人材、等の獲得。
・当社の技術との高い親和性。

2022年度 配当について



- 21年度の配当は、収益の回復に伴い増配（120円）。
- 22年度の配当は、120円と予想。

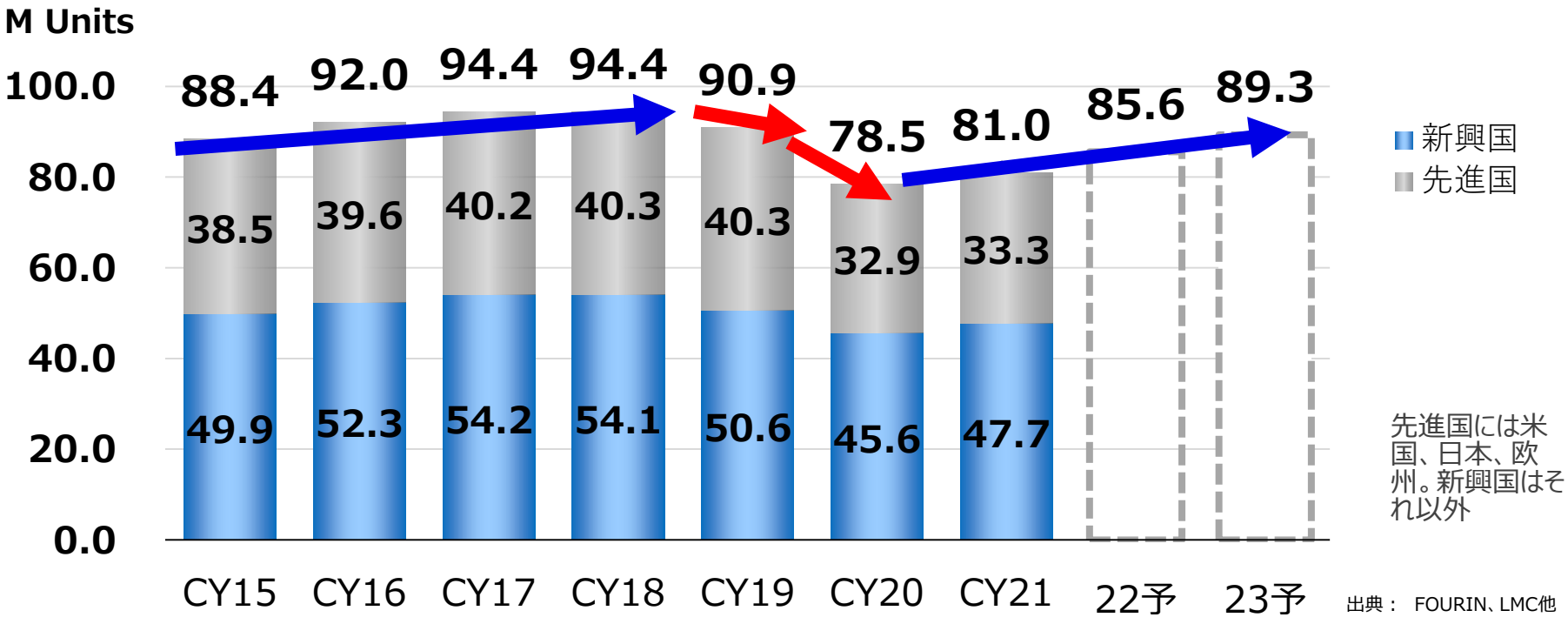
売上高・営業利益・経常利益推移



3. 経営戦略

事業環境　自動車需要動向

■ グローバル自動車販売　（先進国／新興国）



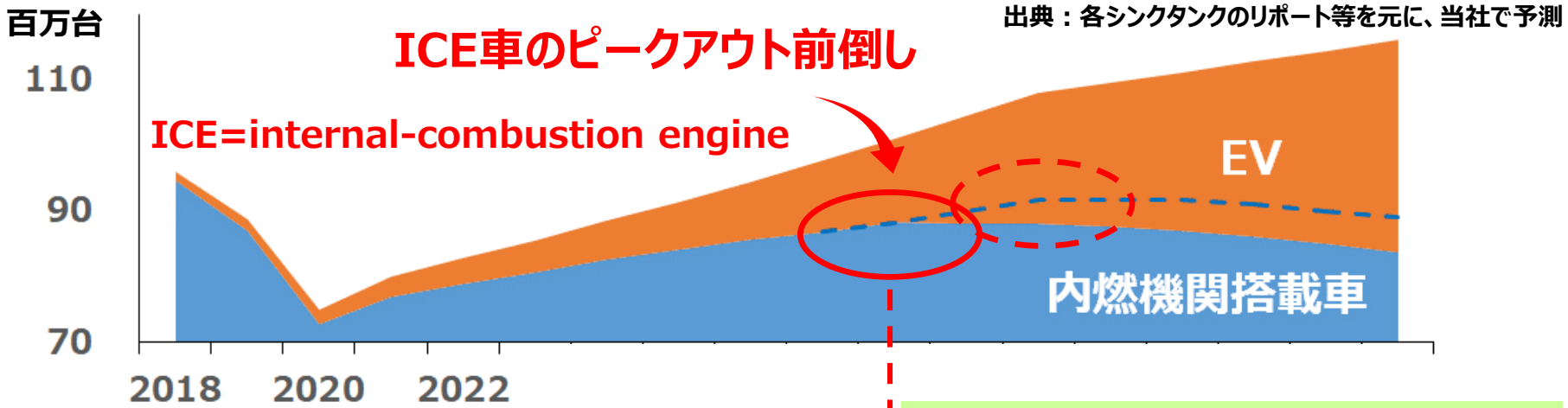
出典：　FOURIN、LMC他

- 2021年は新型コロナ・半導体不足等により前年比＋３％に留まる。
- 2022年以降は新興国中心に増加傾向継続も、コロナ前水準への回復には今しばらく時間を要する。

事業環境　自動車の動力の多様化

●コロナ禍を経て、技術革新・動力電動化の動きは加速

- ●内燃機関搭載車のピークアウト時期は前倒しに
- ●EV普及が遅れるシナリオも存在。慎重な見極めが必要



1．既存事業の更なる強化

コロナ禍 緊急対応 → ピリオドA 拡大期 → ピリオドB 変革期

①ビジネス拡大、利益極大化、
②選択と集中、③最適生産体制構築、
④国内外の効率的投資

2．新製品・新事業の創出

①国内外の増産投資は厳しくコントロール
②合理化投資は継続実施

事業環境　変化まとめ

コロナ後の自動車産業

- 新興国中心にグローバル生産台数は拡大継続
- 技術革新（CASE）は進展・不可逆的
- 脱炭素社会実現のための取り組み強化
- 各国で環境規制強化・車両電動化の波は加速
- ICE需要は当面増加も、ピークアウトは前倒し

リケングループの方向性

RIKEN

1. 既存事業強化による安定的な経営基盤確立
   - ●引き続き“構造改革”と“選択と集中”で基盤強化
   - ●合理化活動推進、スリム化した固定費は維持/圧縮

2. 新製品・新事業の創出に注力

中期計画PLAN2022の骨子

RIKEN

メインテーマ

未来に挑戦するものづくり変革企業

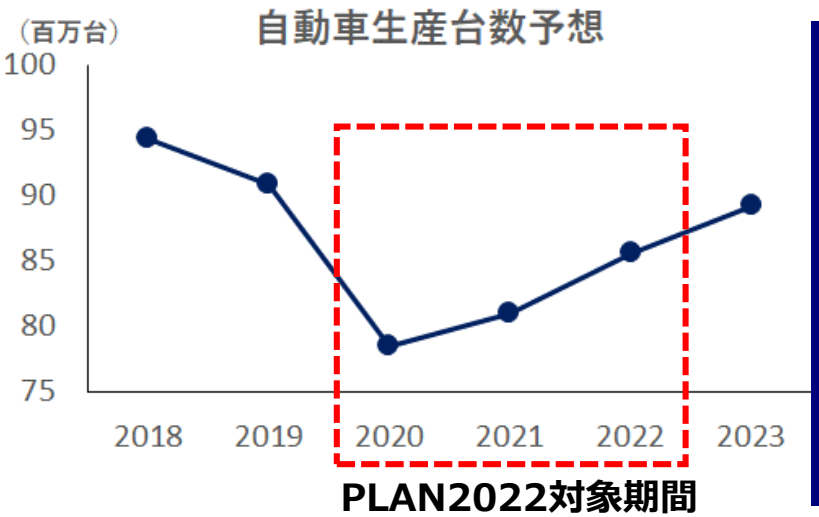
キーワード

Change, Select / Concentrate, Speed up for Survival

基本方針

1. コア事業の競争力強化
2. 経営基盤再構築
3. 次世代新事業(非ICE)の拡大

中期計画PLAN2022　事業目標



- 2020年度を底に自動車生産台数・会社業績ともに回復基調。
- 最終22年度は資材高騰等の影響あるも利益目標は達成見込み。
- 非オーガニック成長による売上高＋60億円は取り組み継続中。

■ 中期事業目標

	2020 実績	2021実績	2022 見込	2022 目標
●連結売上高	697億円	784億円	820億円	840億円 +60億円
●連結経常利益	43億円	65億円	61億円	60億円
●連結経常利益率	6.2%	8.3%	7.4%	7.0%超

中期計画PLAN2022 基本方針

RIKEN

基本方針	取り組みの重点
コア事業の競争力強化	● ピストンリングの製品競争力を強化 (生産工程改革+コスト削減+技術開発) ● 樹脂製品、カムシャフト、精機部品についても製品競争力・収益力を強化
経営基盤再構築	● 事業の選択と集中 ● 固定費削減 ● 国内要員政策
次世代新事業(非ICE)の拡大	● 次世代コア製品の芽を多数創出 ● スピードアップ(他社/海外リソース活用)

コア事業の競争力強化

RIKEN

コア事業の競争力強化

- **ピストンリングの製品競争力を強化（生産工程改革＋コスト削減＋技術開発）**
- **樹脂製品、カムシャフト、精機部品についても製品競争力・収益力を強化**

- **ものづくり改革**
  - TPS活動を徹底推進、リケン生産方式(RPS)確立へ
  - 製造現場のデジタル化・自働化
- **グローバル拡販の推進**
  - 非日系向け拡販活動の継続(アライアンス活用)
- **技術開発のレベルアップ**
  - 生産技術改革（効率化・IoT）
  - シミュレーションモデル開発加速

ものづくり改革

RIKEN

●2007年からTPSを導入。リケン生産方式(RPS)確立へ

- 工程の整流化/後工程引取り等を進め、仕掛品削減・原価改善・リードタイム短縮等に効果。
- 当社の製造工程/製品特性に合わせ、TPSをベースとしたリケン生産方式(RPS)の確立を目指す。

●製造現場のデジタル化/自働化

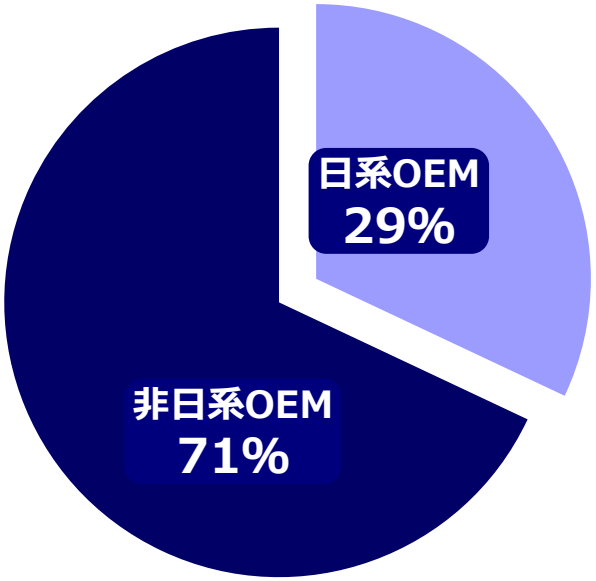
- 製造現場でのデジタル技術駆使/工場でのDX推進
- ロボットの活用/検査工程の自働化拡大。

グローバル拡販の推進（四輪ピストンリング）

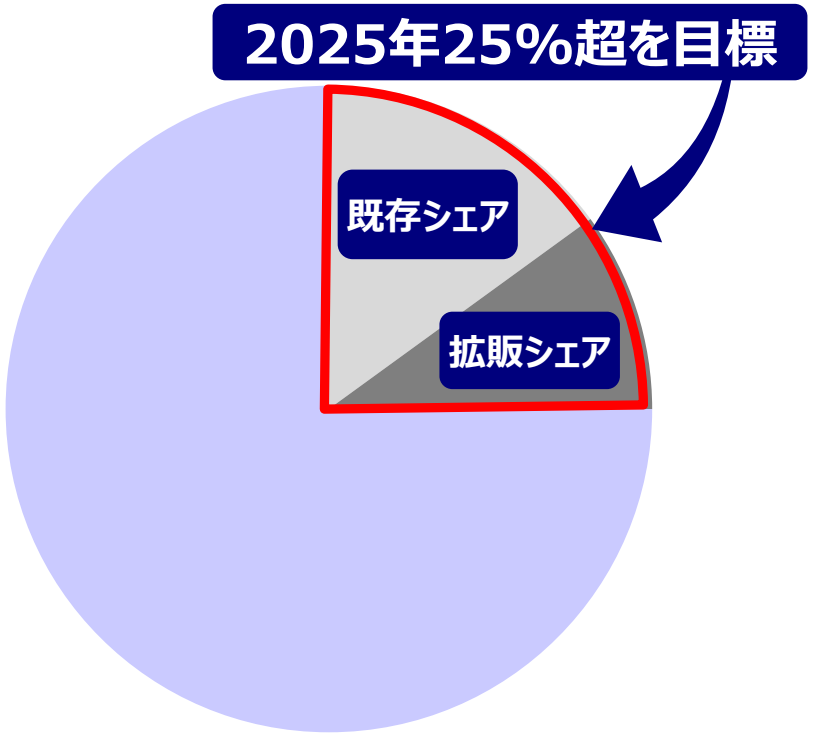
RIKEN

●前中期に引き続き、非日系メーカーへの拡販を継続強化

ピストンリングの市場の顧客別割合



2025年 グローバル非日系シェア目標



経営基盤再構築

RIKEN

経営基盤再構築

- **事業の選択と集中**
- **固定費削減**
- **国内要員政策**

- **選択と集中**
  - 不採算事業は、選択と集中を加速
  - 将来を見据えて、聖域なく黒字事業でも対象に
- **固定費削減**
  - 固定費の削減を実施、必要に応じて追加施策も
  - コロナ後のV字回復を目指し、リーンな体質に変革
- **国内要員政策**
  - 要員配置の適正化

経営基盤再構築（構造・業務改革）

RIKEN

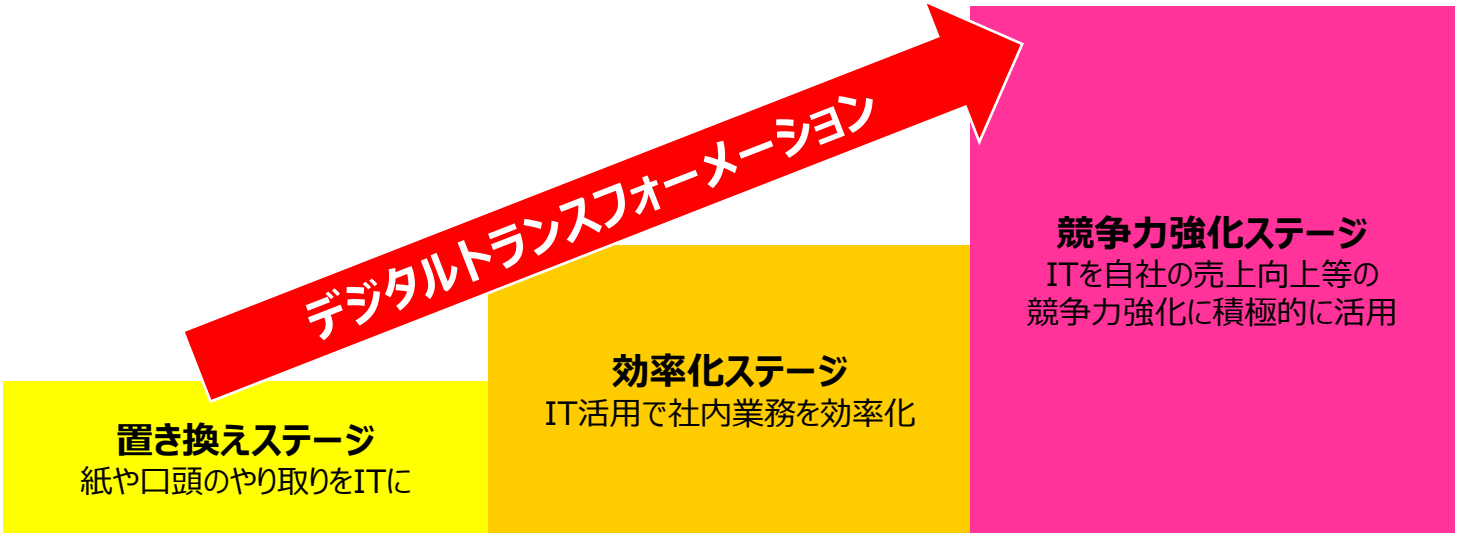
●未来を見据えた経営基盤の構築

1. 事業の選択と集中を進め、経営リソースを重点事業へ最適シフト。
2. 工場部門・間接部門のデジタル変革を推進、業務効率の飛躍的向上を。
3. 総務、人事、経理、生技、品質等、グループ内で重複する管理機能の統合・集約による効率化とコスト低減。
4. SDGs/CSR/ESG 持続可能な社会の実現に積極参加
   CO2削減への取り組み/コンプライアンス強化等

デジタルトランスフォーメーション

- 2021年１月、**デジタル変革（ＤＸ）推進部**発足
  - ＤＸ活動により工場部門・間接部門のデジタル変革を推進、業務効率を飛躍的に向上

デジタル活用による業務やビジネスの変革が必須に



企業価値向上・サステナビリティ経営

RIKEN

●統合報告書（2021年12月）

- 当社のサステナビリティ経営を取り纏めた『リケン統合報告書2021』を発行

●プライム市場への移行（2022年４月）

- 当社の資本政策やコーポレートガバナンス方針が最も合致しているプライム市場を選択
- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現

●気候変動リスク対応（2022年６月予定）

- TCFDのフレームワークに沿って、コーポレートガバナンス報告書において開示予定

SDGs/ESG/CSR リケンが目指す「つくり」

RIKEN

魅力ある製品づくり

成長できる職場づくり

SDGsの達成に貢献

企業文化
経営理念
行動規範
行動指針
環境方針
品質方針
安全方針

中期経営計画の推進/実行やCSR活動を通じた企業としてのステークホルダーへの貢献

リケンが企業活動を通じてつちかってきたもの

リケンがめざす「つくり」

魅力ある製品づくり

環境性能に優れた製品を

（製品のライフサイクルを通じ環境負荷を低減し、CN(カーボンニュートラル)をめざした）

安全な製品を

暮らしをより便利にする製品を

我々は提供します

成長できる職場づくり

多様な人材がのびのびと成長し活躍できる仕事の場を我々は提供します

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs

『サステナビリティ重要課題』と『リケンがめざすつくり』、『SDGs』

サステナビリティ重要課題＝マテリアリティ

製品を通じて取り組む課題

1．環境負荷の低減
2．非ICE新製品の拡充
3．社会の発展（より便利に、より豊かに）

経営基盤の強化により取り組む課題

1．環境負荷の低減
4．人権の尊重
5．安全で働きやすい環境の整備
6．製品の安全性・品質向上と責任ある原材料調達
7．地域社会との共生
8．コーポレートガバナンス・コンプライアンスの向上

リケングループがめざす つくり

魅力ある製品作り

アクションプラン	KPI
環境性能に優れた製品	
製品のライフサイクルを通じて、環境負荷の低減/CNをめざす	
・温室効果ガス排出量の削減/CN	・環境性能ランクに優れた製品の拡販実績 ・CO2排出量（製造）
・大気・水質・土壌の汚染防止	・廃棄物排出量（製造） ・水消費量（製造）
・エネルギー消費量	・エネルギー使用量
・非ICE新製品・新事業の創出	・非ICE製品売上高比率
安全な製品	
・製品の安全性・品質向上	・リコールに繋がる重大クレームゼロ ・IATF16949の認証継続
・責任ある原材料調達の推進	・行動規範の教育啓発の継続実施 ・抗争鉱物に関する調査の継続実施
暮らしをより便利にする製品	
・より便利で豊かな生活に寄与する新製品・新事業の創出	・新製品・新事業売上高比率

成長できる職場づくり

多様な人材がのびのびと成長し活躍できる仕事の場	
・労働安全衛生の徹底	・休業災害件数
・働きやすい環境の整備	・（一人当たり）教育研修時間 ・女性管理職（リーダー）比率 ・男性の非短期育児休業取得率
・人権尊重の啓発、人権侵害の防止	・行動規範の教育啓発の継続実施 ・ハラスメント防止の教育啓発の継続実施
・コーポレートガバナンスの向上	・グループ行動規範の教育啓発の継続実施
・コンプライアンスの向上	・コンプライアンス教育の継続実施
・地域社会貢献活動の推進	・各事業所における取り組み継続

CN実現に向けた取り組み

RIKEN

●CO2排出量の削減

- 中期目標：2030年度までに51%削減（BM2013年度）
- 製品ライフサイクルにおけるCO2排出量削減の取り組み（再生可能エネルギー購入比率向上等）

	2013	2020	2021	2022	2025	2030
CO2排出総量	100,958 t-CO2	67,600 t-CO2	79,315 t-CO2	▲27％	▲36％	▲51％
				2013年度比削減目標		

●カーボンニュートラル（CN）貢献製品

- ICE用部品で燃費（環境負荷）低減に貢献
- 新世代ICE対応部品の開発・製造（水素・アンモニア等）
- 省エネに貢献する熱エンジニアリング製品事業の拡大
- 乗用車ICE関連以外の製品販売比率を50%以上に

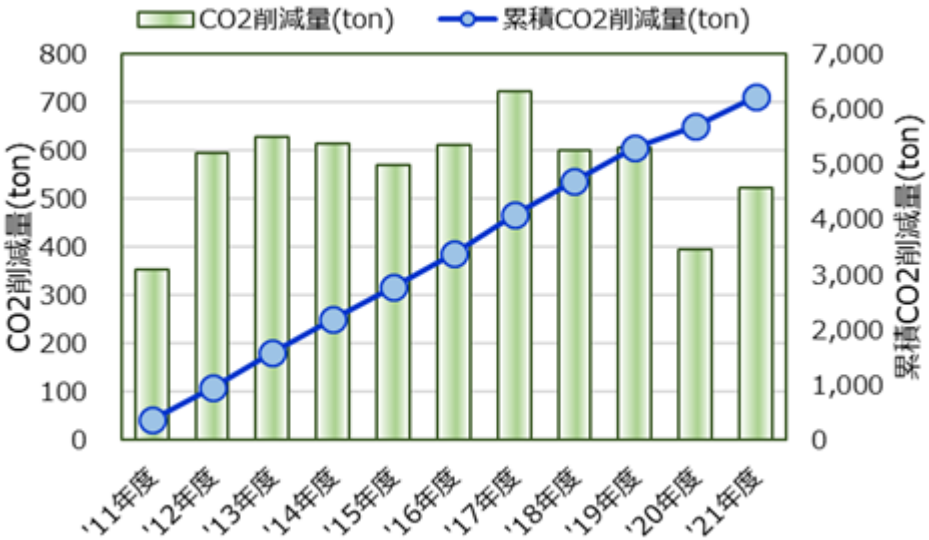
環境事業の新たなチャレンジ

RIKEN

地域とともに歩む、持続可能な脱炭素事業

木質ペレット事業（2011年～）

- 新潟県中越地域のスギ間伐材を原料として製造。地域の森林保全に寄与。
- 近郊の温泉施設等に化石燃料代替として供給。
- 事業開始からのCO2削減量は６千トン以上※と試算。
- 地産地消のエネルギー循環実現のため、休耕地で栽培した草本系バイオマス（エリアンサス）によるペレット製造に新たにチャレンジ中。



※LCAを考慮(木材伐採、ペレット製造時CO2を考慮）した当社試算。
当社設備(冷温水機)の燃料を都市ガスと木質ペレットで比較。

水素・新エネルギー事業

RIKEN

- 2021年10月に「水素・新エネ事業準備室」を立ち上げ
  ⇒ 2022年４月に「水素・新エネ事業推進室」に改称
- 長年に亘り培ってきた技術・知見を最大限に活用
- 脱炭素を実現する水素エンジン事業に注力

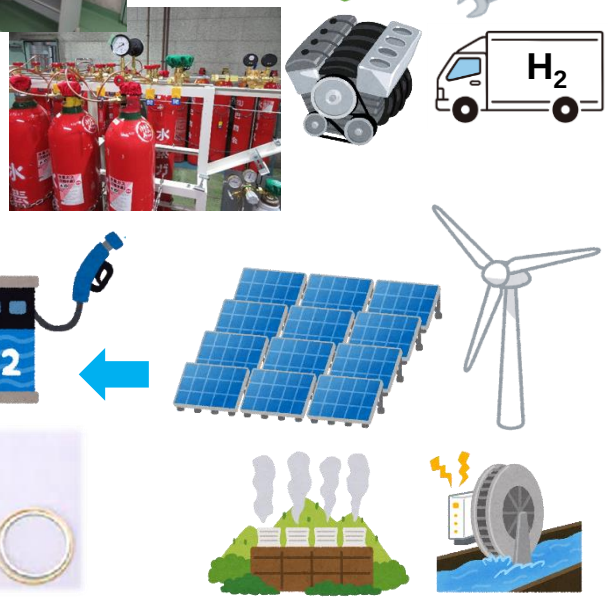
● 水素エンジン技術を核とした関連事業の創出

水素エンジン対応ベンチの活用
水素エンジン改造事業（組立、出荷検査）
水素エンジン車事業（既存エンジン車の改造）
舶用大型水素エンジン用部品の開発

● 水素・新エネ関連事業への参入

水素関連製品の開発
水素・新エネ製造
地域内の水素サプライチェーン構築

既存エンジンベンチ
を水素対応へ



熱エンジニアリング事業

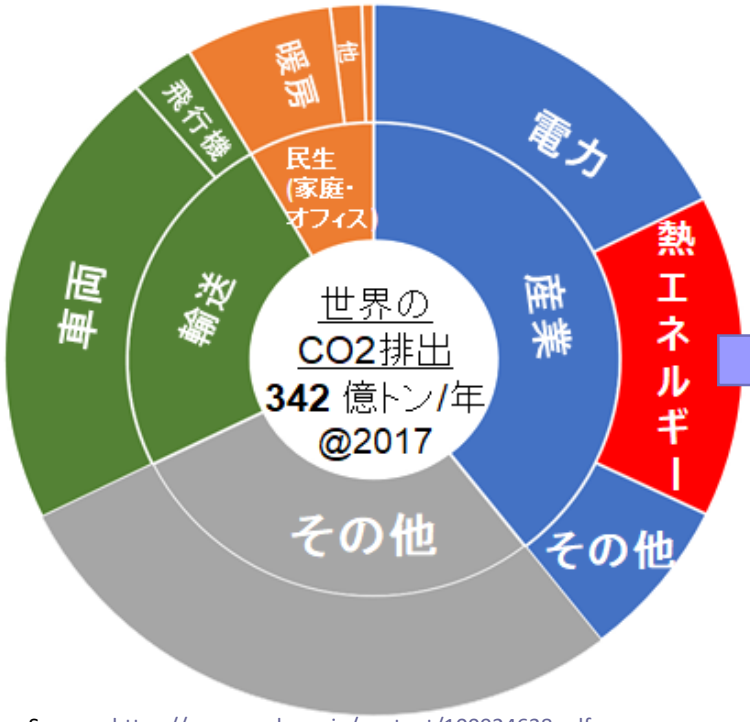
RIKEN

● 2021年11月に「熱エン事業推進室」を立ち上げ

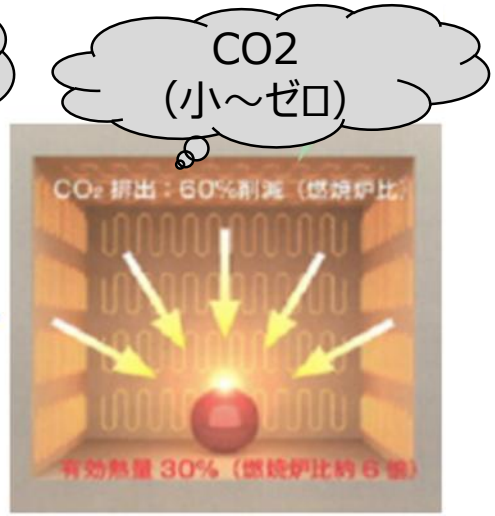
産業部門の熱エネルギーからのCO2排出量は、世界の総排出量の約15%を占める

化石燃料の燃焼加熱から電気加熱への切替により、約50%のCO2削減が可能（当社試算）
再生可能エネルギー使用率100%の場合はCO2排出ゼロ

熱エンジニアリング事業で脱炭素社会実現に貢献



燃焼加熱炉
(化石燃料)



省エネ電気加熱炉
PYRORIC®
PYROMAX®

Source : https://www.nedo.go.jp/content/100924638.pdf
NEDO, IEA「Energy Technology Perspectives 2017」

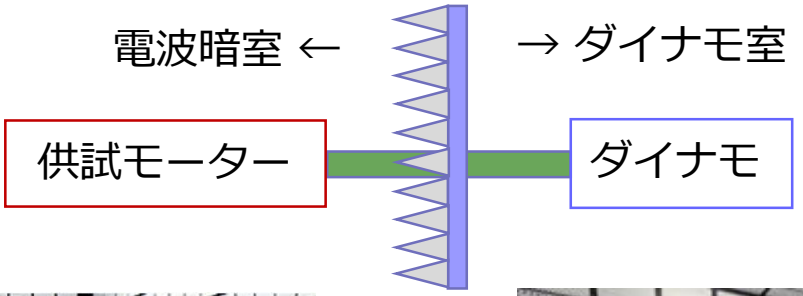
EMC事業

● リケンのEMC事業

- 独自の高性能電波吸収体と電磁波解析設計で最適な電波暗室を提供。
- EV化対応として、2000年代初めの黎明期からe-チャンバー*を開発。
- 最新技術を盛り込んだ、低ノイズe-チャンバーをお客様へ納品。稼働開始。

e-チャンバー

EV用モーター
EMC試験システム



*e-チャンバー ： EVなどの自動車モーターのEMC試験用電波暗室。 供試モーターをダイナモシステムに接続することで、モーターへ実負荷を与えながらEMC試験の実施が可能。

次世代新事業（非ICE事業）

RIKEN

次世代新事業（非ICE）の拡大

- 次世代コア製品の芽を多数創出
- スピードアップ(他社/海外リソース活用)

- **次世代コア製品の芽を多数創出**
  - 有望な芽・シーズの母集団の増加と事業化を加速
- **スピードアップ(他社/海外リソース活用)**
  - オープンイノベーション、有望ベンチャーへの出資、M&A

次世代コア製品の芽を多数創出

RIKEN

＜領域＞	＜定義＞
A	現事業関連製品
B	B ： エンジン部品関連の新製品
B′	B′： エンジン部品以外の新製品
C	次世代新製品 (ロボット、EV、CASE関連など)

次世代自動車用途
産業用機器用途
モバイル機器用途

これらの分野で、有望な芽・シーズの増加と事業化の加速を狙う

次世代コア製品の芽を多数創出

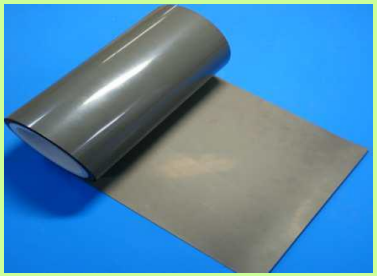
RIKEN

■現在開発中の「B′・C」領域の新製品の一例

次世代自動車用途・産業用機器用途・モバイル機器用途

Wi-Fi
GPS

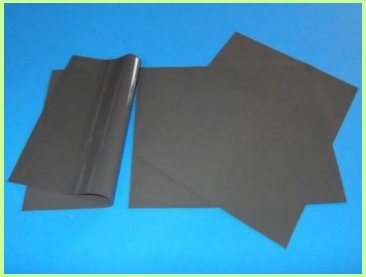
ノイズ抑制シート



電磁環境を“静寂化”する電磁波抑制シート。サンプル提供中。

準ミリ波レーダー
5G基地局

ミリ波吸収シート



電波環境を“整流化”する電波吸収シート。サンプル提供中。

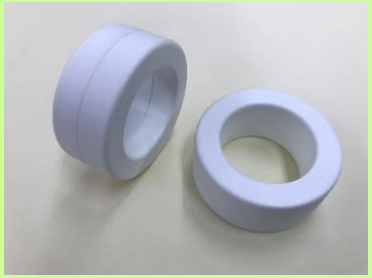
インバータ・充電器の伝導ノイズ対策

ノイズ抑制コア

連結式

小型・軽量化を実現。省スペース、屈曲対応。サンプル提供中。

耐飽和性



高透磁率と耐飽和性を両立。サンプル提供中。

次世代コア製品の芽を多数創出

RIKEN

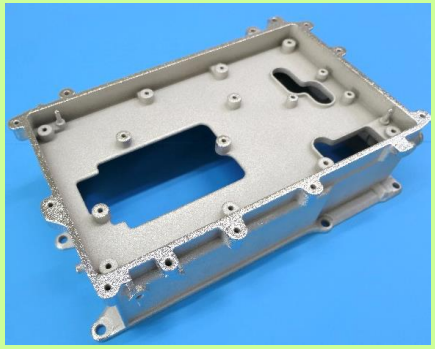
■現在開発中の「Ｂ′・Ｃ」領域の新製品の一例

熱・電磁波対策 樹脂成型品

- ■ 放熱性とシールド性の付与
- ■ コーティングにより材料強度UP
- ■ 樹脂化により設計自由度が向上し部品点数や二次加工の削減が可能
- ■ アルミ代替で軽量効果３０％

車載用ミリ波レーダー用ケース

インバーターケース



樹脂ギヤ製品

- ■ 軽量化
- ■ 静音化
- ■ 低フリクション材によるグリスレス
- ■ 高強度材適用による小型・省スペース化

※ 小型モビリティアシスト機構
小型電動アクチュエータ、補機類用ギヤ

樹脂ギヤ

小型アクチュエータ

次世代コア製品の芽を多数創出

■現在開発中の「B′・C」領域の新製品の一例

波動歯車減速機

- ■ 従来とは異なる新機構の波動減速機
- ■ ノンバックラッシ、高い回転角精度
- ■ 高剛性
- ■ 樹脂製による軽量化（樹脂製波動減速機）→ロボット全体の軽量化が可能

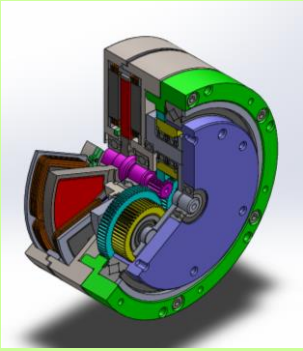
金属製 波動歯車減速機

樹脂製 波動歯車減速機

超薄型遊星アクチュエータ

- ■ 超薄型モータ＆減速機を新たに開発し一体化
- ■ 超薄型・軽量・高出力
- ■ 高効率・低バックラッシ

※ 想定用途
・協働ロボット・アシストスーツの関節部
・AGVやパーソナルモビリティの駆動ユニット



超薄型 アクチュエータ ＝ **超薄型 ﾌﾞﾗｼﾚｽDCﾓｰﾀ** ＋ **超薄型 遊星減速機**

自社・外部シーズから事業化へ

※注意事項

RIKEN

本資料に記載された見通し・戦略については、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業変化によっては実際の業績が変動することがあります。

以下、参考資料

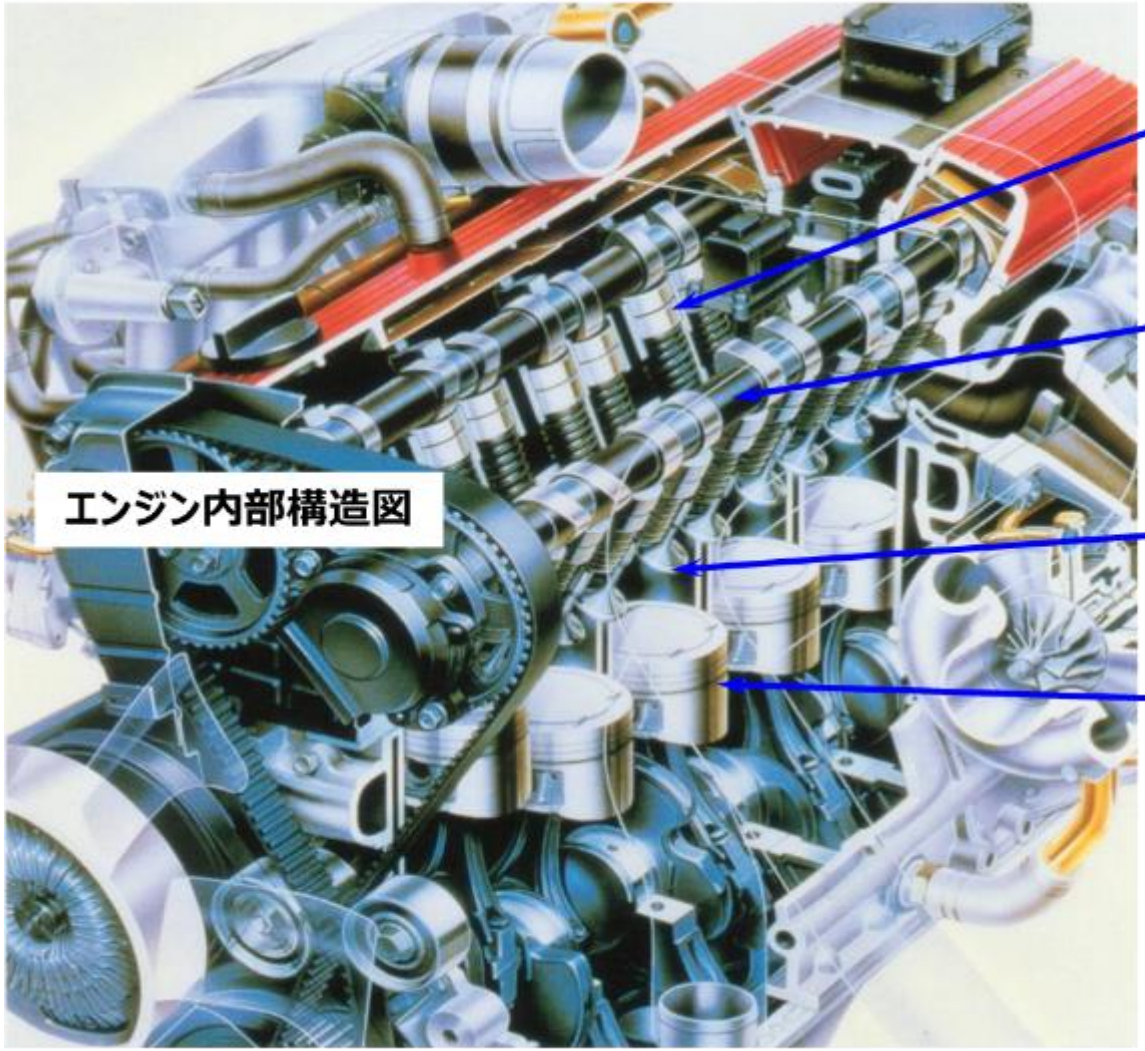
※ リケングループ概要

会社概要

■創業　1927年11月 理化学研究所の発明成果を事業化
■設立　1949年12月 理研柏崎ピストンリング工業㈱として再スタート
■資本金　85億73百万円 (2022年3月末)
■従業員数　連結 4,332名、単体 1,234名(2022年3月31日現在)
■売上高　783億72百万円 (連結 2022年3月期)
■主要製品 (2021年3月期売上、構成比)
●自動車・産業機械部品事業　(655億円、83.5%)
○エンジン部品、トランスミッション部品、駆動・足回り部品等
●その他事業　(129億円、16.5%)
○配管機材、EMC関連製品、熱エンジニアリング関連製品、他

■国内外関係会社　29社(子会社20社、関連会社8社)
※内、海外15社(子会社9社、関連会社6社)

製品紹介-エンジン部品



バルブリフター

カムシャフト

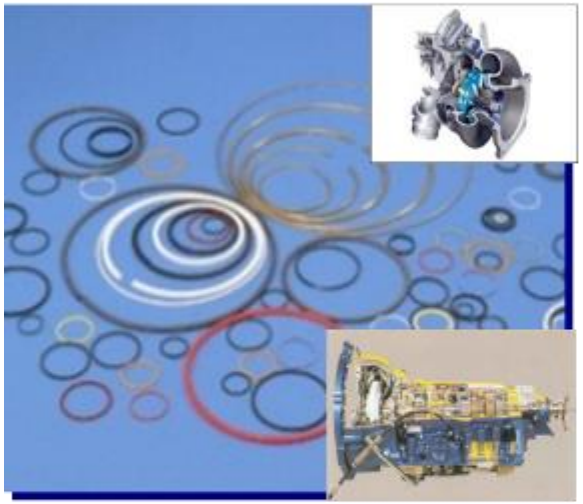
バルブシート

ピストンリング

製品紹介-自動車部品各種

RIKEN

■自動車用機能部品



シール部品
- ●樹脂系 - AT/CVT・空調・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ等
- ●金属系 - AT・ターボ等

エアコン・パワステ用
ベーン等（アルミ製・鉄製）

■自動車用鋳物部品

ステアリングナックル
ロアーアーム
ダンパーフォーク
ブレーキ部品
デフケース/デフキャリア

製品紹介-産業機械分野

RIKEN

■航空宇宙産業機器用部品

*)引用：ＪＡＸＡ

*)引用：エアバス社A319型機

*)引用：三菱重工業

*)引用：ＩＨＩ

*)引用：川崎重工業

液体燃料ロケットエンジンの推進剤導入部シール部品、軸流ジェットエンジンの軸部シール部品、油圧シリンダーやタービン用シール部品etc

製品紹介-その他

RIKEN

■熱エンジニアリング

電熱線（パイロマックスシリーズ）
工業炉（パイロリック）
熱機材

■EMCエンジニアリング

電波暗室
電波吸収体
シールドルーム（磁気・電磁波）

■配管機材

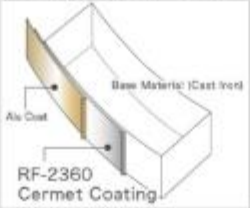
各種ねじ込み式管継手
LAカップリング
トップジョイント配管システム
各種ステンレス配管用継手
消火設備配管用継手

製品紹介-ポートフォリオの拡充

RIKEN

■ グローバルニッチトップ製品の拡販

●舶用部品の環境規制対応製品
(二層溶射)



●TOP-JOINT
(ハウジング型管継手)

■ 新技術・新製品拡販

●ベアリングリテーナー
(樹脂製)

●高性能動弁部品

国内組付 御取引先紹介

RIKEN

HONDA
SUZUKI
NISSAN
MITSUBISHI MOTORS
TOYOTA
SUBARU
mazda
DAIHATSU
三菱重工
AISIN
Jatco
KOMATSU
YAMAHA
Kawasaki
UD TRUCKS
ISUZU
HINO
YANMAR
Kubota
FUSO
KYB
YAMABIKO

海外組付 お取引先紹介

RIKEN

CATERPILLAR®

Audi

Ford

Ferrari

PORSCHE

JAGUAR

BMW

GM

STELLANTIS

HYUNDAI

Cummins

DAIMLER

WIN GD
Winterthur Gas & Diesel

MAN

SHANGHAI GM

TATA

VOLVO

RENAULT

ZF

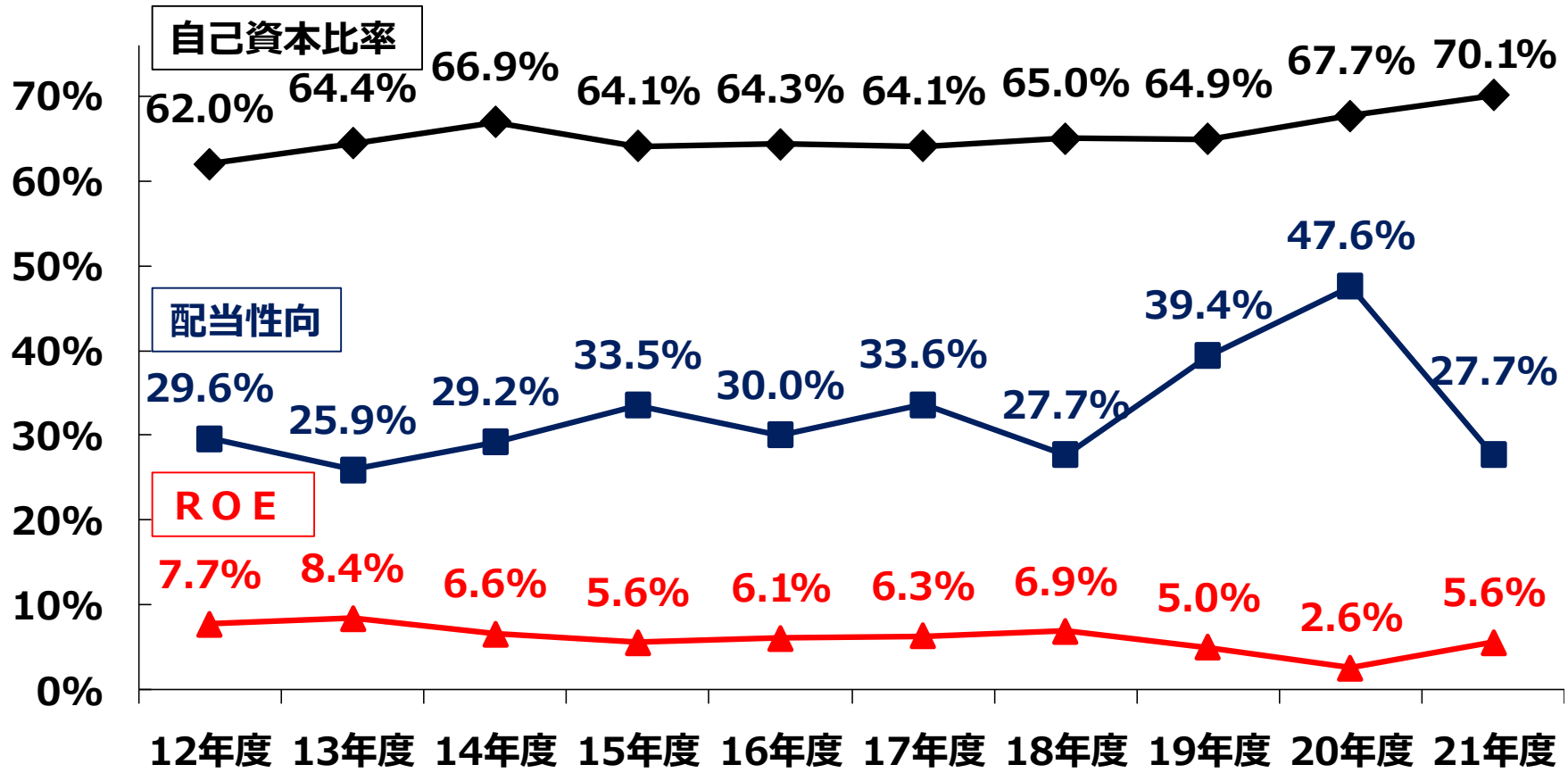
リケン　グローバルネットワーク

海外生産・販売拠点

	所在地	社　名	設立/資本参加	出資比率	主な生産/販売品目
製造会社（9社）	台湾	台湾理研工業有限公司**	1969年	50%	ピストンリング
	中国	厦門理研工業有限公司**	1989年	50%	ピストンリング、カムシャフト
		理研汽車配件(武漢)有限公司*	2004年	60%	ピストンリング
		理研密封件(武漢)有限公司*	2015年	100%	樹脂製品
		南京理研動力系統零部件有限公司**	2019年	40%	ピストンリング
	タイ	Siam Riken Industrial Co., Ltd.**	1973年	49%	ピストンリング
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	P.T. Pakarti Riken Indonesia*	1975年	40%	鋳物部品、カムシャフト、配管継手
	インド	Shriram Pistons & Rings Ltd.**	1986年	21%	ピストンリング、ピストン、エンジンバルブ
	メキシコ	Riken Mexico, S.A. DE C.V.*	2012年	100%	ピストンリング、動弁部品、樹脂製品
販売会社（4社）	米国	Riken of America, Inc.*	1974年	100%	リケングループ製品他
	ドイツ	Euro-Riken GmbH*	1973年	100%	リケングループ製品他
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	PT. Riken of Asia*	2009年	100%	リケングループ製品他
	タイ	Riken Sales And Trading Co., Ltd.*	2015年	100%	リケングループ製品他

社名の後の「＊」は連結対象会社、「＊＊」は持分法適用会社

各種指標推移（自己資本比率・配当性向・ROE）



年間配当額	110円	120円	120円	120円	120円	150円	140円	140円	90円	120円

(記念配当30円含む)